

石川県

安心して自分らしく暮らせる地域を目指して

石川県では、精神に障害がある方が在宅での生活を支援するため、各地域ごとの精神科病院、行政、福祉サービス事業所等との連携体制を構築し、入院初期から退院に向けた調整や地域生活支援体制整備の強化に取り組んでいます。

1 県又は政令市の基礎情報

石川県

取組内容

【人材育成の取り組み】

- ・ H19～H23 精神障害者地域移行研修
- ・ H23～相談支援従事者地域移行研修
- ・ H24～ピアサポーター養成研修
- ・ H27～精神障害者地域療養支援事業
リーダー研修、実地研修

【精神障害者の地域移行の取り組み】

○H19～精神障害者地域生活支援事業

長期在院者の地域移行の推進

- ・ H19～H23 地域移行推進員配置
- ・ 地域体制整備コーディネーター配置
- ・ H24～ピアサポーターの養成、配置

○H27～H28 精神障害者地域療養支援事業

在宅生活支援のため、各地域ごとの精神科病院と訪問看護、介護・福祉サービス事業所等との連携体制を構築

- ・ リーダ研修、訪問支援の実地研修
- ・ 圏域ごとの連絡会
- ・ 精神科病院での症例検討会

○H29～H30 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業

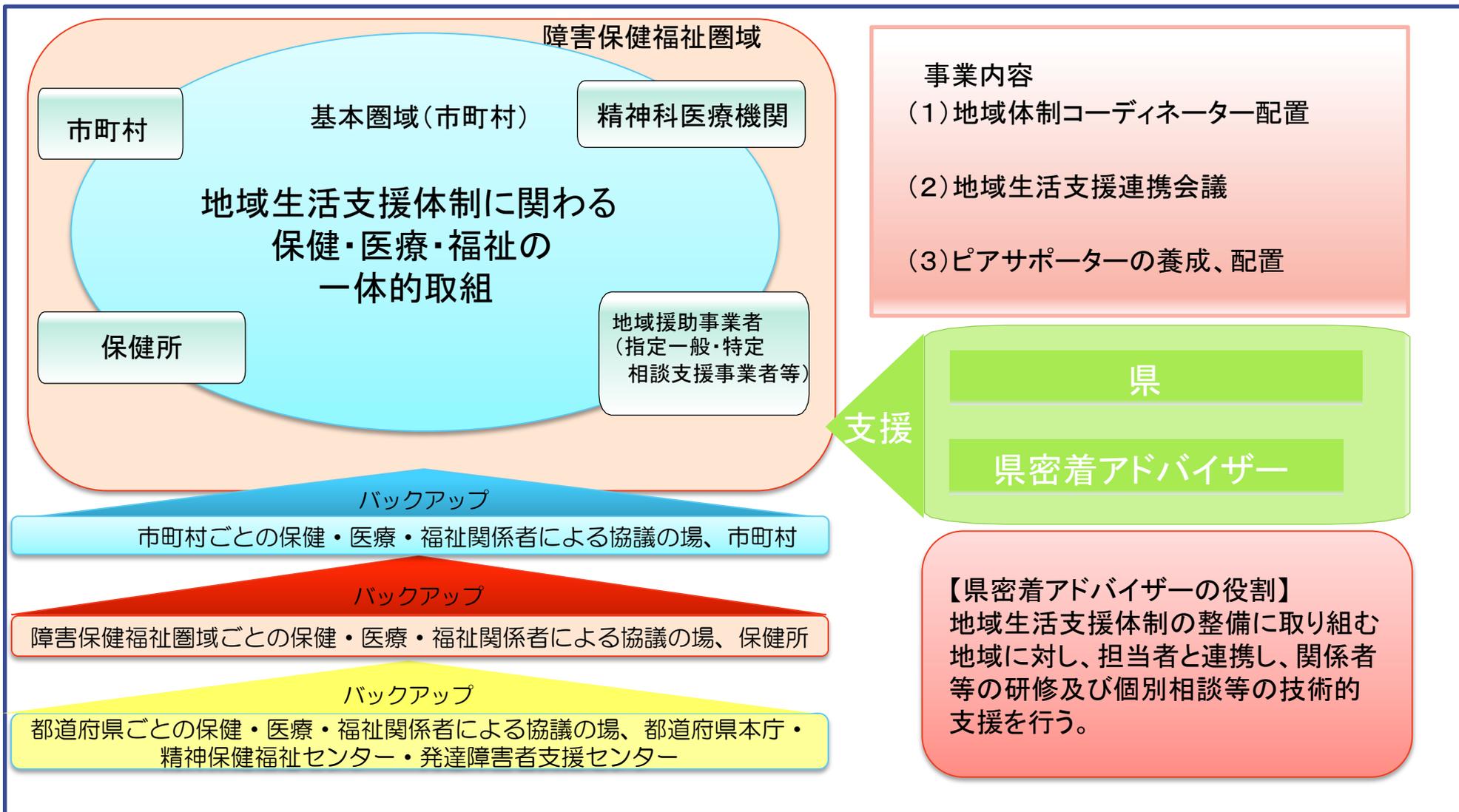
- ・ 石川県地域生活支援連携会議、圏域ごとの地域連携会議



基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数(H31年4月時点)	4	か所		
市町村数(H31年4月時点)	19	市町村		
人口(H31年4月時点)	1,137,665	人		
精神科病院の数(H31年4月時点)	21	病院		
精神科病床数(H29年6月時点)	3,749	床		
入院精神障害者数 (H29年6月時点)	合計	3,129	人	
	3か月未満(％：構成割合)	693	人	
		22.1	％	
	3か月以上1年未満 (％：構成割合)	515	人	
		16.5	％	
	1年以上(％：構成割合)	1,921	人	
61.4		％		
うち65歳未満		684	人	
	うち65歳以上	1,237	人	
退院率(H28年6月時点)	入院後3か月時点	60.8	％	
	入院後6か月時点	82.1	％	
	入院後1年時点	90.4	％	
相談支援事業所数 (H31年4月時点)	基幹相談支援センター数	3	か所	
	一般相談支援事業所数	60	か所	
	特定相談支援事業所数	102	か所	
保健所数(H31年4月時点)	4	か所		
(自立支援)協議会の開催頻度(H30年度)	(自立支援)協議会の開催頻度	2	回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	無		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況(H31年2月時点)	都道府県	有	1	か所
	障害保健福祉圏域	有	4 / 4	か所/障害圏域数
	市町村	有	6 / 19	か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

- 精神障害者地域生活支援事業（H19～）
実施主体：石川県
H19～H23 地域移行推進員の配置
H22～ 地域体制整備コーディネーターの配置
H24～ ピアサポーター養成・派遣
- 精神障害者地域療養支援事業（H27～）
実施主体：石川県 精神科病院協会に委託
リーダー研修、実地研修、圏域ごとの連絡会、症例検討会
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業（H29～）
実施主体：石川県
石川県地域生活支援連携会議、地域連携会議

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜平成30年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①県の全体会で人材育成プログラムを実施	4圏域	2圏域で実施	関係機関同士が目的をひとつにして取り組めるよう意識づけとなった。
②			
③			

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

各圏域での連絡会等の取組によって、各地域の精神科病院、障害福祉事業所、行政等が顔の見える関係を作り、地域課題を共有し、連携して退院支援を行っている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
		行政	市町の「協議の場」の設置に向けて支援を行う
地域生活支援体制作りについて、市町の認識に差がある。	各圏域(市町ごと)の地域生活支援における基盤整備及び連携体制構築を図る。	医療	適切な医療の提供に向けて自治体、保健所等と意見交換を行う
		福祉	基幹相談支援センターに連携支援等の業務を担ってもらう
		その他関係機関・住民等	病院とともに取り組む姿勢を持つ。
		行政	
		医療	
		福祉	
		その他関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①協議の場の設置数	6		地域アセスメントを行い、目標設定ができる
②			
③			

6

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた
今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R元年5月8日	協議の場・現地支援	平成31年度第1回精神障害者地域生活支援事業担当者連絡会(県全体)
R元年5月29日	情報収集	令和元年度 第1回アドバイザー・都道府県等担当者合同会議及び第1回アドバイザー合同会議出席
R元年6月4日	協議の場・現地支援	能登北部圏域精神障害者地域生活支援連携会議(第1回)
R元年7月～8月	協議の場・現地支援	石川県地域生活支援連携会議企画会議(全体会) 能登中部圏域の精神障害者地域生活支援連絡会(第1回) 石川中央圏域の精神障害者地域生活支援事業連絡会(第1回) 南加賀圏域の精神障害者地域生活支援事業連絡会(第1回)
R元年11月	協議の場・現地支援	石川県地域生活支援連携会議(全体会)
R元年12月～R2年1月、2月	協議の場・現地支援	石川中央圏域の精神障害者地域生活支援事業連絡会(第2回) 能登北部圏域精神障害者地域生活支援連携会議(第2回) 能登中部圏域の精神障害者地域生活支援連絡会(第2回) 南加賀圏域の精神障害者地域生活支援事業連絡会(第1回) 平成31年度第2回精神障害者地域生活支援事業担当者連絡会(県全体)
		※各圏域の地域生活支援連携会議において、適宜、県密着アドバイザーと企画会議を実施